



いわみ

議会だより



9月定例会

- 2 危険なブロック塀 撤去・改修費を補助
- 3 29年度各会計決算を認定
- 7 6議員が町政を質す
- 14 町民の声 (山本一美さん)

手でとっちゃだめよ
小田地区民大運動会 (10月8日)

危険なブロック塀 撤去・改修費補助制度を新設



大阪北部地震の塀倒壊事故を受け通学路のブロック塀を調査

9月定例会

9月定例会を、9月10日から21日までの11日間の会期で開きました。
一般会計補正予算など、追加1議案を含む5議案と、29年度決算議案10議案を、原案のとおり可決しました。
大阪北部地震のブロック塀倒壊事故を受け、危険なブロック塀の撤去や改修を行う民間所有者への補助制度が新たに設けられました。

主な議案の概要・質疑

一般会計補正予算

3040万円を増額し、予算総額を69億5343万円としました。

歳出の主なもの

震災に強いまちづくり促進事業費
100万円

倒壊の危険があるブロック塀の撤去や改修を行う、民間所有者への補助事業費。

農地農業用施設災害復旧事業費
500万円

7月5日から8日にかけての豪雨により、畦畔・法面が崩落した外邑地内の農地農業用施設の復旧事業費。

公有財産維持管理事業委託料
62万円増額

公共施設からでたPCB廃棄物の処分に関する経費。

住民基本台帳事務費
176万円増額

マイナンバーカードの記載事項の充実に伴う、システム改修費。

漁業就業者確保総合対策事業費
89万円増額

漁業新規就業者が、当初見込みより1人増えることによる増額。

除雪機械運転手育成支援事業費
40万円増額

町内除雪業者の除雪機械運転手となる若手人材の免許取得経費を助成するもので、希望者が2人増えることによる増額。

機運転手は何人育成できているのか。

答 29年度に11人、30年度は5人が免許取得予定で、16人の運転手が育成される。

小型除雪機械購入助成事業費
41万円増額

牧谷地区自治会の小型除雪機1台の購入費助成。

問 町以外にも助成制度があるが内訳はどうか。

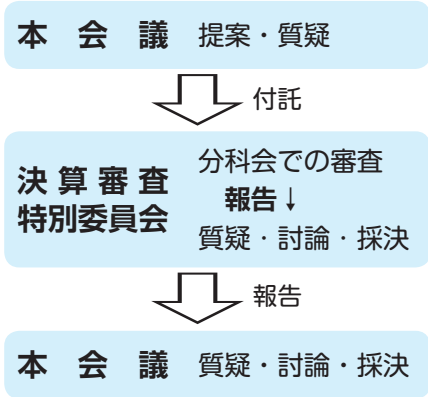
答 現在、町の補助及び宝くじの助成での購入は32台、うち7台が宝くじの助成で、これとは別に県から9台借り入れている。

問 この育成事業で除雪

29年度各会計の決算を認定

(4～5ページもご覧ください)

決算審査の流れ



会計別決算額

(万円未満切捨て)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	74億5932万円	73億4641万円	1億1291万円
住宅新築資金等貸付特別会計	72万円	72万円	0円
代替バス運送事業特別会計	3306万円	3306万円	0円
後期高齢者医療特別会計	1億3417万円	1億3400万円	17万円
国民健康保険特別会計	17億3136万円	16億5234万円	7902万円
集落排水処理事業特別会計	1億 649万円	1億 649万円	0円
公共下水道事業特別会計	4億1271万円	4億1271万円	0円
介護保険特別会計	16億5958万円	16億4220万円	1738万円
水道事業会計	2億4685万円	2億3302万円	1383万円
病院事業会計	20億3206万円	20億5550万円	△2343万円

注：水道事業会計と病院事業会計は、損益計算書（税抜き）による。

本会議での主な質疑

一般会計決算

【歳出】

震災に強いまちづくり 促進補助金

田中克美議員 第10次総合計画の基本計画には一般住宅の耐震化の記述がないが、目標や計画をきちんと持つことは必要だ。

西垣町長 総合計画に記述はないが、診断の無料化など施策を充実しながら引き続き取り組んでいきたい。

トワイライトエクスプレス 瑞風推進事業

田中克美議員 地引網ができない時の観光メニューをJRにどう訴えていくか。

飯野商工観光課長 1年目はJRも確実に乗り切

りたいということでも協議には至らなかった。

今後は、瑞風の乗客に喜んでもらえる観光メニューを考え、協議を進めていきたい。

柳正敏議員 レストラン経営への支援の範囲は。

商工観光課長 株式会社東浜と連携を保ち、役員会に出席し、旅行代理店などに働きかけを行っている。

田中克美議員 ジオコム入利用者への特典は、どのような成果につながったか。

商工観光課長 チラシやイベントでPRをし、周知にはつながったと思うがまだ十分ではなく、さらに一層のPRに努めていきたい。

土曜授業運営費

田中克美議員 教職員の意識をどう高めていくか。

寺西教育長 土曜日に余分に授業をするのではなく、土曜日を活用して、

岩美町を担う子ども達の育ちにつながるように意識を高めていきたい。

U-Jターン推進事業

柳正敏議員 移住希望者のニーズに合わない空き家への対策はどう講じているか。

田中企画財政課長 家主の方へ改修を働きかけ、県外からの移住者への補助金はあるが、改修の必要な物件は敬遠される。

柳正敏議員 空き家登録の時点でしっかりとした対応をしてほしい。

陸上養殖起業支援事業 補助金

杉村宏議員 夏の高温の影響と、今後の支援の見込みは。

村島産業建設課長 餌の食いが悪くなり病気が発生し、6割の見込みに対して3割程度の出荷になった。

今後の支援は、高温対策や、規模拡大などを検討している。

生活困窮者自立支援事業

宮本純一議員 生活困窮者を適切な支援につなげるために、どのようにして把握しているか。

大西福祉課長 社会福祉協議会、福祉課、教育委員会、ハローワーク、民生委員などと連携して把握している。

今後は、生活困窮者自立支援制度自体のPRに努めていきたい。

決算を審査し、27項目で質疑・意見

29年度の各会計の決算を審査し、31年度予算などに反映させるため、議長と議会選出の監査委員を除く議員10名で構成する決算審査特別委員会（杉村宏委員長）を設置しました。

この委員会は、総務教育、産業福祉の両分科会で分担して審査し、各分科会委員長の報告をもとに決算全体の審査を行いました。

議長はどの場面でも参加できるので、審査に参加し意見を述べました。

その結果、いずれの決算も認定すべきものと決定しました。

決算審査報告書（HP参照）に記載した27項目のうち主な質疑・意見を掲載します。

一般会計

【歳入】

町税

問 法人町民税の業種別構成割合はどうか。

答 製造業の比率が最も高い。

問 固定資産税が増額だが、相談・苦情はないか。

答 問い合わせはあった

が、主に地籍調査による面積や地目の変更が原因であった。

問 家屋を増改築した場合の再評価の実施状況はどうか。

答 建築確認申請や現地調査により確認している。29年度は、建築確認申請により5件の再評価を行った。

意見 引き続き、適切な評価、公平公正な賦課徴収を行う必要がある。



29年度は建築確認申請のあった5件の増改築の固定資産を税務課職員が実地で再評価

ふるさと若美まちづくり寄付金

問 返礼品の費用の割合はどうか。

答 35・6%であった。30年度は3割以内とする。

問 返礼品の産地はどうか。

答 協定を行っている南都町の商品を除き、町内産品だ。

意見 若美町をPRできる工夫をし、さらに魅力発信する必要がある。



玄関先の豪雪が外出を阻む（横尾）

【歳出】

高齢者世帯等雪下ろし助成事業

問 屋根の雪下ろし以外の除排雪も対象にできないか。

答 利用実績はない。山間部の実情を聴取する。

意見 山間部に限らず高齢者世帯の実情を聴取するとともに、年内の取組に反映できるよう努力すべき。

任意予防接種費用助成事業

問 成人の風しん予防接種の対象者と周知方法はどうか。

答 胎児に重大な危険を及ぼすことを防ぐため、妊娠を希望する19歳から49歳の抗価価の低い女性を対象としている。男性は、県と同様に妊

婦の夫としている。

問 周知方法は、母子手帳を交付する際にお知らせしているが、婚姻届けのあった方への周知に改めたい。

多面的機能支払交付金事業

問 農業者にとって有利な制度だ。取組組織は増えているか。

答 29年度は1組織、30年度は3組織増えている。

意見 引き続き、取り組んでいない組織へ制度の内容を周知し、活用を促す必要がある。

もつかる6次化・農商工連携支援事業費補助金

問 整備された加工施設でどのような加工品が製造されているか。

答 県漁協網代港支所はアカモクの加工、田後漁協はアカモクの加工と八タハタの南蛮漬けや唐揚げだ。道の駅などで販売している。

U・J・ターン推進事業

問 移住者数が減少した理由及び移住者の困りごとはないか。

答 雑誌のランキングで一時的に増加した移住者数が落ち着いてきた。移住してからの相談はほとんどない。

災害対策費

問 住宅の耐震化を進めるため、震災に強いまちづくり促進事業補助金についてPRを行うべきだ。

答 29年度は耐震診断が1件、改修設計が1件のみであった。より一層のPRに努めたい。

病院事業会計

問 経営、運営面での現状と課題はどうか。

答 患者数が減り収益の確保に苦慮している。町民との信頼関係のさらなる構築により収益増を図る。

問 診療報酬制度内での創意工夫により収益の確保に取り組むたい。

地域医療構想で病床の機能分化・連携を進めるため各病院の役割が明確となり、その役割を果たさなければならぬが、必要な医療スタッフの確保が困難な状況だ。



地域医療を担う公立病院として期待される岩美病院（ひまわりホール）

問 研修医や医学生の研究・見学の受入れ、看護師奨学金の貸付けにより、当院への就職につながる取組は積極的に行っている。

意見 少子高齢化がより一層進む中、介護・保健・福祉と連携して地域包括ケアシステムの核となり、

地域医療を担う公立病院として町民が安心して利用できる医療体制を維持しなければならぬ。

また、退院後の在宅生活を安全に送るためには訪問診療、訪問看護など在宅との連携を図る必要がある。

議案審議の結果と議員の賛否の状況

提出者	審議結果	議案名	橋本恒	升井祐子	森田洋子	吉田保雄	寺垣智章	杉村宏	宮本純一	川口耕司	澤治樹	田中克美	柳正敏	足立義明
7月臨時会														
町長	承認	30年度一般会計補正予算（第2号）の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	同意	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	可決	30年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月定例会														
町長	可決	30年度一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	可決	30年度代替バス運送事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	可決	30年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	可決	30年度介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	可決	総務教育・産業福祉常任委員会の行政事務調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	認定	29年度水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
町長	認定	29年度病院事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	可決	総務教育・産業福祉常任委員会の所管事務調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成・×は反対・退は退席 ※足立議長は本会議の採決に加わらない。

陳情の審査結果

件名	結果	賛否の状況	不採択の理由
<p>沖縄県による「辺野古沿岸埋め立て承認撤回の意志」を尊重するよう日本政府に求める意見書提出についての陳情</p> <p>提出者 鳥取県西伯郡南部町福里83 沖繩と連帯するとつとりの会 共同代表 石田正義 眞司 一盛 藤英</p>	不採択	賛成 杉村宏 田中克美	<p>尖閣諸島周辺の接続水域内に軍艦がたびたび侵入しているという報道もあり、現状では日本の安全のためには沖縄に基地が必要と思われる。辺野古沿岸埋め立ては、世界一危険な飛行場といわれる普天間基地の周辺住民の意識を尊重し、これを移転させることを最優先するため、政府は「撤回取り消し訴訟」を起こす方針で、司法の判断にゆだねるべきである。</p>

討 論

賛成（田中克美議員）

国は埋め立て承認の条件であった事前協議を行わずに着工し、軟弱地盤や活断層などの問題が発覚した。また、サンゴやジュゴンなどの環境対策に問題がある。

（不採択）

賛成（杉村宏議員）

戦後、本土にあった米軍基地は、現在6%弱に減少したが、沖縄には国内の7割を超える米軍専用施設が偏在している。米軍跡地に造成した那覇新都心を例に、基地がないほうが経済発展するという報告もあり、基地の移設は問題解決にならない。

反対（寺垣智章議員）

辺野古沿岸埋め立ては普天間基地の周辺住民の意識を尊重するものだ。法的措置が検討されているから、司法の判断にゆだねるべきである。

反対（升井祐子議員）

尖閣諸島周辺の中国軍艦が攻めてくれば、本土も非常に危険な状態になる。沖縄の米軍基地は抑止力にもなり、絶対に必要である。

反対（吉田保雄議員）

南シナ海問題、日中間のガス田問題を考えると、力を持たない日本は、国連などの仲裁があっても、解決できない。沖縄の米軍基地を、危

一般質問

6議員が町政を質す

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

9月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）
杉村 宏	8	1 高齢者に対し、自動ブレーキ搭載車への乗り換え補助を 2 町営代替バス運転手直接雇用の検討を 3 厚生年金対象拡大による雇用を
森田洋子	9	1 町民の健康について 2 岩美病院の薬局について
吉田保雄	10	1 「ふるさと納税」に関する取り組みについて 2 6次産業化の振興施策について 3 高齢化の進行に伴う町の税収入と医療・福祉費用について
川口耕司	11	1 災害復旧工事費負担の軽減について 2 所有者不明農地問題について
田中克美	12	1 道の駅の農産物直販について 2 避難者への情報提供について 3 公文書の管理について
升井祐子	13	1 人口減少対策と結婚支援のあり方について 2 シニア世代と耕作放棄地の有効活用

議会だよりでは、内容を要約してお知らせします。
詳しくは議会事務局や議会ホームページをご覧ください。

自動ブレーキ搭載車への乗り換え補助を

杉村 宏議員

県が実施済み。町も検討する

西垣町長



杉村 宏議員

杉村 国立長寿医療研究センターは、運転をやめた高齢者は続けた高齢者に比べ、要介護状態となるリスクが約8倍、認知症になるのも2〜3倍と

した。

超高齢社会の自動車運転は「運転する」「返納する」の二者択一ではなく、限定的な運転を条件とし運転を継続すれば、認知症の予防や要介護の進捗の防止に寄与する。

条件を付け自動ブレーキ搭載車への乗り換え補助を検討しないか。

町長 県が実施している。町も検討する。

町営バス運転手直接雇用の検討を

杉村 宏議員

町の直接雇用は考えていない

西垣町長

杉村 代替バス会計で、委託料の増額を行い、3年間で6割増としているが、その内訳はどうか。

田中企画財政課長 3年後の3,800万円の内訳は、運転手7人と管理職員の人件費などだ。委託料は3年間で3分の1すつの増額を予定している。

杉村 町営代替バスは自家用車両で、第1種免許で運転できる。町の直接雇用を検討してはどうか。

町長 老人バスなどの運転手も応募がない。町の直接雇用は考えていない。

杉村 スクールバスなどは安全運行をしていただいている。町営バスの運行受託は考え得る。



町長 スクールバスの運行受託者は、岩美町振興公社だ。ドライバーの確保に苦労している。

杉村 免許条件をよく周知すれば、今の応募状況よりも変わってくる。

杉村 国は、週に20時間以上、月に8万8千円以上の条件で厚生年金加入の義務づけを検討している。

週20時間は週3日の勤務だ。勤務日以外の日に、好

厚生年金対象拡大を機に雇用を

杉村 宏議員

職員の雇用は職務量が基準だ

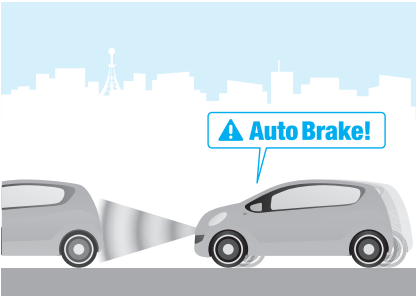
西垣町長

きなこと熱中できる。移住者や中高年の税などの負担を軽減するため、厚生年金対象範囲の拡大には大きな意味がある。

町役場や代替バスの運行受託者などで週3日程度の勤務の採用枠の検討や、受託者との協議をしないか。

町長 役場の臨時職員などは必要最低限の雇用だ。職務量を勘案し募集している。

週3日勤務の募集はしていないし、今後も考えはない。代替バスなどの雇用形態は委託先が考えることだ。



超高齢社会で自動車運転の安全を確保するため、自動ブレーキ搭載車の普及が見込まれる。

がん検診受診率向上の取り組み みは 森田洋子議員

健康を守るため、あらゆる方法で努める 西垣町長



森田洋子議員

森田 本町の死因別死亡率は、がんが48・7%と半数近くを示している。

しかし、胃がん、乳がん検診の受診率は低い。要因はなにか。

町長 町民のアンケートによると、「職場等で受診をしている」「仕事が休めない」「時間がない」との回答だ。

森田 本町のがん検診受診率向上のために、どのような取り組みをされているか。

町長 地区での集団検診のほかに、医療機関での個別検診を採用、乳がん、子宮がん検診など女性のみ対象としたレディース検診、仕事で時間のない人のために、休日検診車を用意し行っている。

助成制度で、医療機関検診の一部を除いて、無料にしている。

森田 協会けんぽと連携して、企業へがん検診受診勧奨の取り組みは怎么样了。

町長 30年度の取り組みとして、各町内の事業所を回り、10人以上の従業員がいる事業所を中心に、16事業所を町内訪問し、声かけ、チラシ回覧、ポスター掲示をし、協力を求めている。

森田 地区別がん検診受診率データを、各地区にお知らせし、受診率アップを図ってみてはどうか。

町長 地区別がん検診データを積極的に公表し、行政懇談会などで必要性を訴え、向上に努める。

橋本健康長寿課長 地区ごとに受診日の前に、広報車で呼びかけ、未受診者に連絡をしている。

森田 がん教育についてはどのような取り組みを

されているか。

寺西教育長 小・中学校で、保健体育の授業の中で、学習をしている。

本年度、がん教育の公開授業が開催予定になっている。

また、県主催の出張がん予防教室も、中学3年で行いたい。

森田 大人のがん教育も始めてはどうか。

町長 積極的に今後取り組んでいく。



乳がん、子宮がん検診など女性のみを対象としたレディース検診

岩美病院も院外処方を取ってはどうか 森田洋子議員

ほかの医療機関のものは扱えない 平井病院事業管理者

森田 町民から、岩美病院で、ほかの病院での薬が処方できないかとの声がある。

病院事業管理者 ほかの医療機関からの処方せんを受けて調剤することは法的にできない。

薬を受け取るのに二つのケースがある。一つは調剤薬局で受け取る、二つは受診した医療機関から直接薬を受け取る方法である。

岩美病院は、院内処方をしてはいるが、調剤薬局の機能はない。

ふるさと納税を増やす方策は

吉田保雄議員

機会のたびに呼びかけている

西垣町長



吉田保雄議員

吉田 ふるさと納税の使途はどのようなものか。

町長 二つの使途設定をしているが、現状では納税者が使途限定するものは少ない。
納税額が増えれば、他にも使うこともできるし、積み立てることもできる。

吉田 ふるさと納税を増やすためにどのようなPRを行っているか。

町長 返礼品の選択のしやすさで町の特産品の充実に努め、インターネット、町のフェイスブックなどで情報発信している。
また関西岩美倶楽部などの集まりのたびに、呼びかけている。
前年度寄付者の方への案内もしている。

田中企画財政課長 「美しい自然を生かしたまちづくり」と「特色あるまちづくり」の二つを設定している。
一番目の項目は、トワイライトエクスプレス瑞風推進事業や森林景観対策などに、二番目の項目は、特色ある学校づくり推進事業や文化振興事業などに充当している。

吉田 ふるさと納税が増えれば、他の財源にも回せるというものか。



ふるさと納税の返礼品で岩美町の魅力を積極的に発信

高齢化による税収減と医療費増への対応は

吉田保雄議員

総合計画に基づいて推進する

西垣町長

吉田 人口減少に伴い税収減が予想され、逆に医療・福祉費用は増加すると考えられる。
どう対応するか。

町長 税収は、将来的には減少していくと予測している。
総合計画に基づいて推進する。

また、地方創生総合戦略に取り組み、人口減少を抑え、税収確保に向かいたい。

吉田 医療費を増やさないために、健康寿命の引き上げの取り組みを伺う。

町長 介護予防教室などを開催し、あわせて自主活動を支援して地域の健康づくりに取り組んでいる。

その他の質問

6次産業化の振興施策

小規模の災害に対する工事費の負担軽減を

川口耕司議員

農家負担の在り方については検討したい

西垣町長



川口耕司議員

川口 農道や水路では、原材料支給を受けて修繕する例がある。被災した農地について

も、国庫補助事業の採択要件に該当しない場合に、原材料支給で対応できないか。

町長 農地に災害があった場合に、原材料を支給して修繕するような制度は持っていない。

今後の検討課題と捉えたい。

所有者不明農地も利用権設定ができるのでは

川口耕司議員

法改正によってできる見込み

西垣町長

川口 農業経営基盤強化

見込みである。

推進法などの改正で、11月から所有者が分からなくなっている農地を担い手に貸し付けやすくなる。所有者不明農地が本町にあるのか。

今後、農地についても集積が進むよう法改正の内容を広報などで周知していきたい。

町長 現在、相続人が不明のために利用権設定ができていない農地が12件ある。

川口 所有者不明農地を他人に貸すには、所有者の過半の同意が必要。

農地中間管理機構への利用権設定期間の上限も5年から20年に延長された。

その12件については、担い手に利用権設定を行うのか。

町長 この法改正により全て利用権設定ができる

町長 災害時の農家負担の在り方については検討すべき課題と捉えている。負担軽減については、内部でも検討を進めており、方向性が出たら議会に相談をしたい。



7月の豪雨で被災した農地（外邑）

道の駅の野菜直販手数料助成を

田中克美議員

直販は問題、助成では出品増えない
西垣町長

手数料助成で出品が増えるかは、意見を聞いて判断したい。

田中 懸念するのではなく、意欲を高める策として実行してみることだ。

とが必要だ。

町の助成はその要だと思いがどうか。

町長 直販部門を持つことには問題がある。

町長 出荷しない理由は、栽培管理記録が煩雑だと声がある。

手数料については、投げかけてみたい。

公文書管理条例の制定を

田中克美議員

条例化は考えていない
西垣町長

議会議決で制定する条例は、管理を見えるものにする。
将来の行政の透明化と説明責任を果たすことにつながる。

田中 町の公文書の管理と公開はどうか。

に基づき実施している。

坂口総務課長

2つの規定にもつき、永年保存、10年保存など分類管理している。
管理が適正でも、保存公開の仕組みがなければ、将来に対する説明責任が果たせない。
第一歩として、条例制定を求める。

公開は、情報公開条例

定を求める。

指定避難所にテレビの設置を

田中克美議員

できる限り早期に設置したい
西垣町長

時の貴重な情報源だ。制度などよく調べ、災害時に受信状況のよくない地域の解消に取り組んでいくべきだ。

町長 受信状況がよくなるといふ情報を町民から提供いただき、町としてNHKに働きかけていきたい。

田中 災害の際に、避難者が情報を入手する手段として、指定避難所にテレビ、ラジオの設置を提案したい。

しているが、5カ所の避難所のうち4カ所はテレビの設置はない。
できる限り早期に設置したい。

町長 ラジオは持ち込み

田中 ラジオは災害発生



田中克美議員

田中 道の駅への農産物の出品者、品数、量を増やすため、農産物直販と町が15%の手数料の5%分を助成することを提案した。

これに対し榎本町長は、道の駅に対し、直販は検討を申し入れたい、手数料は調べて提言したい旨を答弁した。
とつなっているか。

町長 申し訳ないが取り組んでいない。

田中 直販と手数料引き下げはセットで進めるこ



道の駅きなんせ岩美にJAがテナントとして設けた農産物販売コーナー。出品する農家は、売り上げの15%を負担している。

結婚支援の強化を

升井祐子議員

県と市の婚活事業を活用

西垣町長



升井祐子議員

升井 本町は、人口減少と少子高齢化が急速に進行している。若年人口の減少と晩婚化・未婚化が要因と考えられる。結婚支援のイベントで何組結婚したか。

町長 町の未婚率は、男性は52・1%、女性は36・8%と全国平均・鳥取県平均より高い。

婚活支援の取り組みとしては、昨年より役場の若手職員が恋活サークル活動を行い、出会いの場の提供をしている。また、県や東部4町のサポート事業の紹介なども行って

る以上、成果不明は良くない。

お見合い形式で日常的・継続的にサポートできる体制づくりが必要だ。縁結びに経験があり、日常的・継続的に丁寧に取り組める人を、非常勤でも雇用してはどうか。

いる。成婚に関しては、参加者のプライバシーに関わることから、追跡調査は行っていない。

升井 予算を投入してい

町長 サポート体制も町単独では困難だ。県や鳥取市などの婚活サポート体制の活用で対応したい。



役場若手職員の地域づくりプロジェクトチームによる恋活サークル活動（バウンスポールで出会いの場）

耕作放棄地活用にシニアの力を

升井祐子議員

農業の担い手として期待

西垣町長

升井 定年後、町内での再就職先が見つからない方が多いと聞く。

一方で農業従事者は高齢化で減少し、耕作放棄地問題が深刻化し、離農者や離農希望者からは農地を売りたい、譲りたいという声をよく聞く。

この両者を結びつける取り組みはしているか。

町長 農業従事者の高齢化と減少が進行している中で、農地を守るためには農業の担い手の確保が重要と認識している。

農地の貸し借りの情報提供の仕組みとして、農地の貸し手と借り手をマッチングさせる中間管理事業がある。

改めて広報などで分かりやすく情報提供を行い、周知を図る。

升井 農業には農地や家屋・農機具などが必要だが、移住者や初めて農業をする人に安価に提供できないか。

町長 支援としては、就農前研修を受けた場合には最長5年間の国の助成制度があり、町としても農地の借地料・家賃・農業機械への助成を行っている。

シニア世代への特別な支援は行っていないが、農業の担い手として期待している。

営農研修などで経験を積んでから本格的な農業に取り組んでいただき、既存の補助制度を活用して支援をしていきたい。

町民の声

11月23日に皇居で行われる新嘗祭のお供えとして、鳥取県で一人選ばれて平成最後のお米を献穀する山本一美さん（白地）に聞きました。



水稲は町で30年ぶり

平成30年度新嘗祭の献穀米栽培農家に指名のお話をいただいたときは、町の認定農業者や、県の指導農業士など、妻とともに農業に一生懸命携わってきたことが評価されたものと思います。

岩美町では、これまでは粟はあつたそつですが、水稲は榎本前町長さんのお父さん以来30年ぶりというこつとで、一生に一度あるかどうか、本当に名誉なことでもあるので、中途半端ではだめだと思ひ、一生懸命させていただけようと思ひました。

健全な苗づくり

前任の伯耆町の方から種子を受け継ぎ、ポット苗による育苗を実施し、田植え後の活着は良好で、分けつ



播種式（4月16日）

田植式（5月22日）



確保が早く、生育は良好でした。県や町の担当の方からも、アドバイスをいただきました。

異常気象を乗り越えて

今年の夏は、40度近い温度が何日も続き、高温障害や水不足を心配しました。

秋には、台風20号、21号、前線の影響で県内でも災害が出るような長雨となり、9月10日に予定していた抜穂式がその日の朝になって15日に延期されました。

一番心配したのは、抜穂式の稲が倒れてはいけないので、台風で倒伏してしまわないかということでしたが、台風は反れてくれました。有害鳥獣対策は、田植え後から電柵を設置し、収穫期まで被害を回避できました。

心配した水量も十分で、粒張りの良い美味しいお米ができたと思います。

一粒一粒、丁寧に選別

稲木干した稲を乾燥し、脱穀した後一粒一粒丁寧に選別して、1升分を宮内庁に妻とともに献穀します。

来春、次の農家に種子を引き渡すまで気が抜けません。

若い人にも農業を

私もそつですが、個人経営の農家が減つて、法人が母体となつていますが、それも高齢者が中心です。いつまで体が続くか、数年先にはどうなるか分かりません。やる気のある優秀な若い人が、農業に携われることを望んでいます。



抜穂式（9月15日）

編集後記

一般質問は、編集委員が会議録をもとに、掲載原稿をまとめる。これが岩美町議会だよりの慣例でした。

今号はその慣例を変更し、質問者が議会だよりの原稿にまとめ、それをたたき台に編集委員会が仕上げるというやり方に変えました。

初めてのことですが、質問への強い思いが、原稿をついつい長文にしてしまいがちで、厳しくも温かい指摘が集まり、大幅に修正という場面もありました。

これからも研鑽を重ね、読んでいただける誌面づくりに努力していきたいと思ひます。

田中克美

議会だより調査特別委員会

委員長	田中 克美
副委員長	杉村 宏
委員	柳 正敏
委員	宮本 純一
委員	寺垣 智章
委員	吉田 保雄
委員	森田 洋子
委員	升井 祐子
委員	橋本 恒

【発行責任者】
議長 足立 義明